

平成16年3月期

決算短信(非連結)

平成16年5月26日

上場会社名 株式会社キムラタン

上場取引所

大証

コード番号 8107

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.kimuratan.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 東田 康

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 谷口 政廣

TEL (078)302-8882

決算取締役会開催日 平成16年5月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満切り捨てで表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	5,528	(14.6)	1,942	(-)	2,045	(-)
15年3月期	4,826	(4.7)	2,249	(-)	2,302	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,065 (-)	15 47	- -	-	22.2	37.0
15年3月期	2,370 (-)	37 06	- -	-	27.3	47.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年3月期 133,537,161株 15年3月期 63,963,490株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
15年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	9,962	723	7.3	3 56
15年3月期	8,444	1,646	19.5	22 87

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 203,019,990株 15年3月期 71,989,066株
 期末自己株式数 16年3月期 38,283株 15年3月期 33,207株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,683	248	3,210	367
15年3月期	1,398	467	816	88

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,434	1,566	1,611	0 0	—	—
通 期	7,117	1,603	1,653	—	0 0	0 0

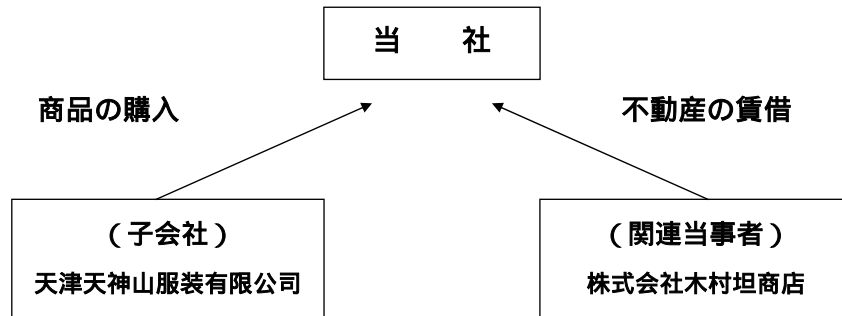
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の関連会社等の状況は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、株式会社木村坦商店（関連当事者）より不動産を賃借しております。
- (2) 当社は、天津天神山服装有限公司（子会社）よりその製造するベビー服及び子供服を購入しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の事業であるベビー衣料品全般の製造販売に加え、当期最終四半期よりIT関連事業に参入し、アパレル事業とIT事業という全く異なる二つの事業を効率的に展開するため、社内組織・機能の刷新を始め、アパレル事業にあっては、変化する流通形態に合わせた商品供給販路の見直しやブランド統廃合、不採算店舗の積極的閉鎖等、事業健全化に向けた再構築の積極的な実施を、IT関連新規事業にあっては、超急速充電器、セキュリティーカメラシステム等の製品の開発・生産・販売を軸にICチップならびにICモジュール等の最新技術部品のマーケット供給を幅広く展開して参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株式上場以来株主に対する安定配当を基本の方針に据え、長らく配当の支払いを行って参りましたが、長年におよぶ業績低迷の中、誠に遺憾ながら当期につきましても配当を見送ることとさせて頂きました。今後は、アパレル事業の早期回復と新規IT事業の安定拡大に専念し、一日も早い株主への利益還元を目指し全社を挙げて邁進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでの百貨店・専門店・直営店主力の取引業態に加えGMS（大型量販店）取引の拡大をもって収益を回復させます。

そのためにも、生活者視点、店舗主体の事業運営はもとより展開販路においては、商品回転率の改善と在庫・売掛金の適正化を、供給ブランドにおいては基幹5ブランドへの絞込み等全ての面に亘り、徹底した効率化・標準化を機軸とした再構築をスタートさせ、次期黒字化体質への変革を図ります。

また、日進月歩に技術革新が進むIT分野においては、今後ますます拡大す

るマーケットを的確に捉え、ビジネスチャンスを実に獲得すべく、開発・生産・販売の陣容整備を進めるとともに、資金調達を促進しながら事業規模の拡大を図って参ります。

(4) 今後の対処すべき課題

当社は現在、アパレル事業の業績早期回復と新規IT事業の安定的な業容拡大が、当面の最大の課題と申せます。そのためにもアパレル事業につきましては、従来販路の取引形態から増大傾向にある売掛金および在庫量を次年度中に適正化を図り、シーズンにおける遺失利益の発生防止と物流経費等の付帯口スを圧縮させるとともに、GMS(大型量販店)他への積極的な新販路開発ならびに当該供給ブランドの価格構成見直し等利益面、キャッシュ・フロー経営面での強化に注力いたして参ります。

新規IT事業につきましても営業面の強化を図り、当期の先行投資を結実させるべく努めて参ります。

前掲諸策を完遂の結果、次年度には新規IT事業への投資に供する増資等含めた資金調達を押し進め、さらなる自己資本の充実を図ります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の透明性の観点から、ホームページ上に最新のIR情報を掲載することによって、社外に対する即時性、公平性のあるアナウンスメントを行っております。

また、経営判断や意思決定の迅速化・的確化を進め統制のとれたスピーディーな経営体制構築と監査機能の強化を重視しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外監査役は監査役3名中1名であります。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、その他の重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回以上開催しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気動向指標に若干の明るさも見られ、景況そのものは持ち直し基調に転じた感は見受けられるものの、不安定な雇用状況や所得の回復には至らず、個人消費や設備投資・公共投資につきましては、総じて低迷のままに全般的には引き続き厳しい状況で推移いたしました。

そのような中、当社におきましては、当期最大の課題でありました債務超過問題も解消を果たし、これまでのアパレル事業の再建に加え新規IT事業の安定成長を指向する有機的事業運営を目指して、当期を事業融合再生準備年と位置付け取り組んで参りました。

特に徹底した効率経営に向け、過年度売上低迷による持越し在庫ならびに流動性の鈍い不採算店舗の店頭在庫等の積極的な処分と併せ、第4四半期には社内体制・機能の実質的な刷新をも積極的に推進いたしました。

既発表の新規IT事業も国内外における企画・生産・販売等全ての面に亘り人的な体制と生産拠点開発等を含め当初の計画どおり順調に推移し、次期よりいよいよ先行する投資に連動した売上実績が見込める段階を迎えました。

当期売上高に関しましては、新規体制移行に向けた不採算店舗の閉鎖、店頭デッドストックの持ち帰り等の取行から55億28百万円（対前年比14.6%増）となりました。

また損益面につきましては、天候不順により店頭売上が伸び悩み、在庫商品の廉価販売を余儀なくされたことから、粗利額の減少を来とし、誠に遺憾ながら経常損失は20億45百万円、当期損失は20億65百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われませんが、アパレル、IT両事業の適正な融合と再建に向けた積極的な事業運営に徹底し、早期黒字化体質への転換を実現して参る所存でございます。